

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第15期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社トレジャー・ファクトリー
【英訳名】	Treasure Factory Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 英吾
【本店の所在の場所】	東京都足立区梅島三丁目32番6号
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 野坂 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区梅島三丁目32番6号
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 野坂 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成18年2月	第12期 平成19年2月	第13期 平成20年2月	第14期 平成21年2月	第15期 平成22年2月
売上高 (千円)	2,111,382	2,739,436	3,372,314	4,242,894	5,230,786
経常利益 (千円)	81,866	158,955	217,208	221,665	357,551
当期純利益 (千円)	45,803	88,625	116,765	118,226	176,004
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	90,000	98,250	231,450	235,450	238,700
発行済株式総数 (株)	4,650	9,450	11,850	12,010	12,140
純資産額 (千円)	238,045	343,170	726,336	852,563	1,013,450
総資産額 (千円)	858,432	1,104,352	1,588,000	1,792,014	2,326,444
1株当たり純資産額 (円)	51,192.54	36,314.38	61,294.24	70,987.78	83,480.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	()	()	()	1,800 ()	2,000 ()
1株当たり当期純利益金 額 (円)	9,850.11	9,522.90	11,807.64	9,965.15	14,628.06
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)			11,233.96	9,653.51	14,224.91
自己資本比率 (%)	27.7	31.1	45.7	47.6	43.6
自己資本利益率 (%)	21.3	30.5	21.8	15.0	18.9
株価収益率 (倍)			14.1	11.0	12.7
配当性向 (%)				18.1	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,887	79,063	139,940	85,069	328,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,921	178,431	193,953	186,957	293,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,378	116,592	290,513	32,802	171,752
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	71,039	88,263	324,764	255,678	462,898
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	81 (105)	100 (142)	130 (168)	170 (213)	207 (274)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は子会社及び関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 当社は平成22年3月1日付で1株につき200株の割合をもって株式分割を行っており、平成22年2月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第15期の株価収益率については、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 5 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 6 第11期及び第12期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 7 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員)は、年間の平均人員を外数で記載しております。
- 8 第11期及び第12期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
- また、第13期及び第14期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
- 9 当社は、平成19年2月28日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成7年5月	神奈川県横浜市に有限会社トレジャー・ファクトリーを設立。
平成7年10月	東京都足立区舎人に当社第1号店となる総合リサイクルショップ「トレジャーファクトリー 足立本店」を開店。
平成10年11月	埼玉県に初進出。埼玉県草加市に「トレジャーファクトリー 草加店」を開店。
平成11年12月	資本金を1,000万円に増資し、株式会社に組織変更。
平成12年9月	東京都足立区入谷に物流センターを開設。
平成14年5月	東京都足立区竹の塚に本社を移転。
平成15年2月	東京都足立区入谷に物流センターを拡張移転。
平成15年3月	神奈川県に初進出。神奈川県横浜市に「トレジャーファクトリー 鶴見店」を開店。
平成16年7月	FC事業を開始。福島県いわき市にFC1号店「トレジャーファクトリー いわき鹿島店」を開店。
平成18年1月	千葉県に初進出。千葉県千葉市に「トレジャーファクトリー 若葉みつわ台店」を開店。
平成18年10月	取り扱い品目を衣料・服飾雑貨等に絞った新業態店舗事業を開始。千葉県千葉市にユーズドセレクトショップ「トレジャーファクトリースタイル フレスポ稲毛店」を開店。
平成19年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成20年2月	東京都足立区梅島に本社を移転。

3【事業の内容】

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念のもと、社名である「宝物の工場」をコンセプトとしたリユースショップを首都圏で展開しております。

当社が取り扱っている商品は、主にリユース品といわれる中古品（未使用品やメーカーの在庫処分品なども含まれます。）であり、衣料や家電、家具、生活雑貨、ブランド品、貴金属、楽器、ホビー用品など多岐にわたります。

当社が展開している店舗の形態は、大きく二つに分かれております。一つは、幅広い分野のリユース品を扱う「トレジャーファクトリー」であり、もう一つは、取り扱い品目を衣料・服飾雑貨などに絞った「トレジャーファクトリースタイル」であります。なお、平成22年2月28日現在の店舗数は、「トレジャーファクトリー」が35店、「トレジャーファクトリースタイル」が5店の計40店であります。また直営のほか、「トレジャーファクトリー」のフランチャイズ事業を行っており、FC店は現在3店であります。

当社で取り扱うリユース品の仕入は、一般顧客からの買取と新品・中古品取扱業者及び古物市場からの仕入により行っております。一般顧客からの買取は、店頭にて買取を行う持込買取と、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取があります。出張買取は、コールセンターで一括して受け付けることにより、効率的かつ機動的に対応できる体制を構築しております。そのほか、当社ウェブサイトを経口として、宅配便による買取なども行っております。当社では、これらの一般顧客からの買取に加え、新品・中古品取扱業者及び古物市場からの仕入を適宜組み合わせることにより、品揃えの充実に努めております。また、当社では物流センターを設置して店舗に対し効率的に在庫補充を行っております。

当社では、販売及び在庫情報管理のため、多種多様なリユース品の商品データを当社独自のPOSシステム（販売時点管理システム）により管理しているほか、このPOSデータを活用した買取査定支援システムを構築しております。これにより、全ての店舗において、迅速かつ信頼性の高い買取サービスの提供を目指しております。さらに、POSデータと当社ウェブサイトを連動させることによって、インターネットを通じたリユース品販売を可能としております。また、POSシステムの外部販売も行っております。

当社は、多種多様な品物を取り扱うリユースショップを展開することにより、ワンストップで商品の売り買いができる利便性と、他にはない一品モノの商品を発見する楽しさを提供し、顧客に「喜び・発見・感動」を感じていただけるよう努めてまいります。

平成22年2月28日現在における店舗の状況は次のとおりであります。

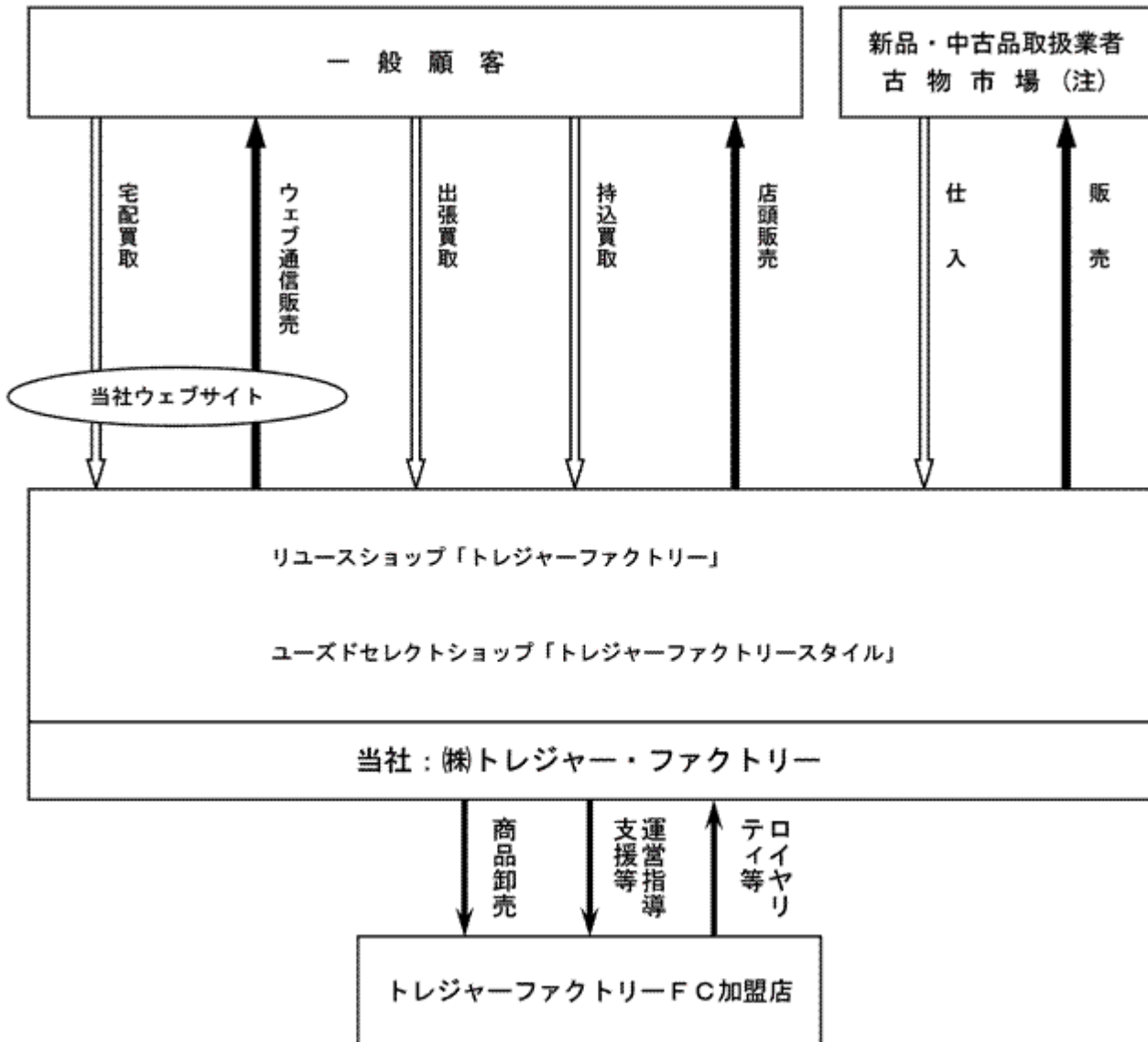
名称	所在地
本社	東京都足立区梅島三丁目32番6号
物流センター	東京都足立区
リユースショップ トレジャーファクトリー (直営店 35店舗)	(東京都) 足立西新井店、練馬店、三鷹店、環七加平店、町田店 立川日野橋店、南大沢店、東久留米店、上板橋店 稲城若葉台店、武蔵村山店
	(埼玉県) 草加店、春日部店、所沢店、浦和店、越谷店、吉川店、大宮店 東浦和店、上尾店、上福岡店、入間店、川越店、鶴ヶ島店、鶴瀬店 北越谷店
	(神奈川県) 鶴見店、相模原店、荏田246号店、川崎野川店、中央林間店
	(千葉県) 若葉みつわ台店、北柏店、流山店、南柏店
ユーズドセレクトショップ トレジャーファクトリースタイル (直営店 5店舗)	(東京都) 多摩センター店、高円寺店、町田成瀬店、立川店
	(千葉県) フレスポ稲毛店

(注) 1 平成22年3月1日付で、環七加平店は足立加平店に、鶴見店は横浜鶴見店に、荏田246号店は横浜青葉店に、若葉みつわ台店は千葉みつわ台店に、フレスポ稲毛店は稲毛店にそれぞれ名称変更しております。

2 上記のほか、リユースショップ「トレジャーファクトリー」のフランチャイズ店が福島県いわき市に1店、福島県郡山市に2店あります。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 古物市場とは、古物営業法第2条第2項第2号に定める「古物市場(古物商間の古物の売買又は交換のための市場をいう。)」であり、公安委員会から同法に定める許可を得た者(これを「古物市場主」といいます。)が主催する市場であります。古物市場では、それぞれの古物市場主が規約を策定し、新たな市場参加者を加えるときの条件を定めており、古物商許可を有する者であれば誰でも参加できるというものばかりではありません。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
207(274)	28.3	3.5	4,161,051

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員)は、年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前期末と比べて37人増加しておりますが、その主な理由は業容拡大に伴う新規採用等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、海外輸出の増加や政府の経済対策効果を背景に持ち直し傾向が見られたものの、設備投資の低迷やデフレの影響及び雇用・所得の悪化傾向などにより依然厳しい状況にあり、消費面では節約・儉約志向が一段と強まりました。

また、消費者のリユースやリユースショップ・リサイクルショップに対する認知度はこの1年で大きく高まり、リユースサービスに対する消費者のニーズと期待も一層の高まりを見せております。

当社は、このような経営環境のもと、新規に9店（うちFC店1店）を出店し、店舗網の拡充を図るとともに、既存店の強化に取り組んでまいりました。

売上高は全社では前期比123.3%、既存店（平成20年2月期末までに出店した店舗、以下同じ）では前期比101.1%となりました。商品カテゴリー別の売上高では、衣料・服飾雑貨が前期比142.9%と最も大きな伸びとなりました。

仕入面においては、当期商品仕入高は全社で前期比112.8%となりました。ウェブサイトを活用した買取訴求広告の展開や当社事業と関連性の高い事業会社との仕入強化を目的とした事業提携等を積極的に展開し、継続的な買取強化を進めました。

出店政策においては、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」（直営）を東京都に4店、神奈川県に2店、服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」（直営）を東京都に2店出店し、福島県に「トレジャーファクトリー」のFC店を1店出店しました。また、旧足立舎人店と旧西新井店を足立西新井店として移転統合いたしました。当期末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」35店、「トレジャーファクトリースタイル」5店の計40店、FC店が「トレジャーファクトリー」3店となり、合計店舗数43店体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が65.1%と前期に比べ1.1%上昇し、既存店でも売上総利益率が65.8%と前期に比べ0.7%上昇しました。仕入に占める一般買取の比率が前期に比べ上昇したこと、原価率の高い貴金属等の商材の売上比率が低下したことなどが売上総利益率改善の要因であります。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や求人広告費の対売上高比率が低下したことなどにより、販管費率は前期比0.6%低下し、58.2%となりました。この結果、経常利益率は前期に比べ1.6%上昇し6.8%となりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高5,230,786千円（前期比23.3%増）、営業利益358,504千円（前期比61.9%増）、経常利益357,551千円（前期比61.3%増）、当期純利益176,004千円（前期比48.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ207,219千円増加し、462,898千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

また当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは328,533千円の収入となりました。これは主に税引前当期純利益330,965千円、減価償却費91,937千円があった一方で、法人税等の支払額119,653千円、たな卸資産の増加額64,456千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは293,066千円の支出となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出181,325千円、敷金及び保証金の差入による支出92,461千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは171,752千円の収入となりました。短期借入金の純増額73,502千円、長期借入れによる収入290,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出175,649千円があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当事業年度の仕入実績は、次のとおりであります。

商品別仕入実績

品目	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
生活雑貨	208,690	11.0	76.5
衣料・服飾雑貨	809,324	42.7	127.5
電化製品	538,464	28.4	115.8
家具	148,437	7.8	116.7
ホビー用品	120,863	6.4	107.8
その他	70,846	3.7	101.5
合計	1,896,627	100.0	112.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業別販売実績

事業	品目	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
直営事業	生活雑貨	693,536	13.3	96.4
	衣料・服飾雑貨	2,166,218	41.4	142.9
	電化製品	1,409,998	27.0	120.9
	家具	551,215	10.5	115.2
	ホビー用品	364,531	7.0	119.6
	その他	18,654	0.3	70.8
	小計	5,204,156	99.5	123.6
FC事業		26,630	0.5	248.2
合計		5,230,786	100.0	123.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 FC事業は、商品販売、加盟料・指導料・ロイヤリティ等であります。

地域別直営店販売実績

所在地	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	店舗数	売上高(千円)	前期比(%)
東京都	15	1,801,961	153.8
埼玉県	15	1,949,390	105.0
神奈川県	5	657,730	136.4
千葉県	5	729,633	114.5
合計	40	5,138,716	123.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度における本社部門での販売額92,070千円は直営店販売実績には含まれておりません。

3【対処すべき課題】

地球温暖化による生活への影響が身近に感じられるようになり、人々の環境に対する意識は向上し、循環型社会への関心は一層高まりを見せております。中古品小売業界では、市場規模の拡大にあわせて、地方都市で複数店舗をチェーン展開する企業が見受けられるようになるなど業界内での競争が進んでおります。また、店舗の選択肢が増えることにより、顧客による店舗の選別が進み、業界内での淘汰も始まってきております。

このような環境下で、更なる店舗展開を推進するためには、商品、物件、人の確保が課題となります。具体的な課題と対処策は以下のとおりであります。

(1) 直営店舗の多店舗展開

当社では、物流の効率化、地域における知名度の向上、広告宣伝の効率化などを実現するために首都圏を中心にドミナント戦略(注)による直営店の出店を行ってまいりました。今後は、首都圏でのドミナント出店を継続するとともに、その他の地域にも出店するための体制整備を進めてまいります。

(注)特定の地域に集中して出店を行うこと。

(2) 商品仕入の強化

店舗展開を進めるにあたり、商品仕入の強化が課題となりますが、当社は、店頭持込買取、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取及び宅配便を利用し遠方からの買取依頼に応じる宅配買取の3本柱の強化を軸に一般買取の継続的な強化を進めてまいります。具体的には、買取ポイントカードの有効活用、買取クーポンを活用したチラシ広告、自社サイトの充実によるインターネットを通じた買取広告等の実施により、一般買取案件の増加を図ってまいります。また、他の事業会社との仕入強化を目的とした事業提携や魅力ある商材の新規仕入先開拓を進め、新品・中古品取扱業者等からの法人仕入の強化も進めてまいります。

(3) 人材の確保と育成

当社の展開する事業は、幅広いジャンルの商材を取り扱い、日々変化する顧客ニーズに対応するため、マニュアルだけに頼らない柔軟な店舗運営が求められます。そのため、自ら状況に合わせて思考・行動できる自律型人材の確保・育成が必要となります。

今後の新たな出店に対応すべく、新卒採用を柱に広く優秀な人材の確保に努め、研修制度の充実による早期の人材育成に取り組んでまいります。

(4) 内部統制システムの整備

当社では、これまで企業行動憲章及び内部統制システム構築の基本方針を定め、種々の関連規程の制定及び制度の浸透を図り、コンプライアンス及びリスク管理に係る社内体制の強化を図ってまいりました。

今後も引き続き、これらの規程及び制度の浸透に努めるとともに、特に金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制システムの構築に注力し、実効性のある内部統制システムの構築及び運用に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 事業等について

中古品の仕入について

中古品は、新品と異なり仕入数量の調整が難しく、商品を安定的に確保することが当社の経営上の重要な位置を占めております。このため、当社では店頭における一般顧客からの買取、顧客宅を直接訪問して行う出張買取、宅配便による買取のほか、新品・中古品取扱業者等からの仕入により仕入経路の多様化を図ることで、商品の安定的な確保に努めております。

しかしながら、今後の景気動向や競合先の出現等による買取・仕入価格の上昇や商品数の不足等により、安定的な商品の確保に支障をきたした場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

コピー商品の買取りリスクについて

当社では取扱比率は低いものの、ブランド品の取扱いを行っております。ブランド品はコピー商品が流通している場合があり、当社にも買取り品としてコピー商品が持込まれる可能性があります。

当社においては、偽造品や不正商品の流通防止と排除を目的とした民間団体に加盟し、コピー商品に関する情報を入手するとともに、社内で真贋判定のためのマニュアルを作成し、真贋情報を共有する体制を整えるなど、コピー商品の流入防止に努めております。

しかしながら、コピー商品に関するトラブルが発生するリスクは潜んでおり、大きなトラブルが発生した場合、当社の店舗に対する信頼が低下することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ（FC）店の展開について

平成22年2月28日現在、当社は1社（3店）とFC契約を締結しておりますが、当社では新規FCの募集は積極的に行っていないため、FC店からの収益については、今後大幅な収益の増加は見込んでおりません。

(2) 出店について

出店方針について

当社は、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」を首都圏を中心に展開しており、今後も採算性を重視しながら、積極的に店舗展開を行っていく方針であります。

最近5年間の店舗数の推移は以下のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
新規出店（店）	3	5	5	6	8
閉店（店）					1
期末店舗数（店）	17	22	27	33	40

出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の人口やその動態、交通の便、競合店の状況等を勘案して判断しております。このため、当社の望む時期に望むような物件を確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、収益性の悪化等により、当社の判断において店舗を閉鎖する場合や賃貸人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。これらの結果、減損損失や店舗閉鎖損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金保証金について

当社は、出店に際して賃借物件により店舗開発を行うことを基本方針としております。当社は、物件を借り受けるにあたっては、賃貸人に対し、敷金及び保証金を差入れており、平成22年2月期末における残高は361,740千円（総資産額に対して15.5%）となっております。

これらの敷金及び保証金は、契約解消時に返還されることとなっておりますが、賃貸人の事情によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があります。また、当社の都合で賃貸借契約を中途解約した場合には、契約内容によっては敷金及び保証金の一部が返還されなくなる場合があります。

有利子負債への依存について

当社は、出店に係る資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成22年2月期末における有利子負債の額は780,713千円であり、総資産額の33.6%を占めております。現在は、当該資金を主に固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後、新たに借入を行う際に、経済情勢等によって借入金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

古物営業法に関する規制について

当社が取扱う商品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、出店に際しては管轄する各都道府県公安委員会から営業許可を受けております。当社では同法に従って適切に業務を遂行するため、古物台帳の管理の徹底、古物営業法に係る社内マニュアルの整備、社員教育等を実施しております。本書提出日現在において、当社において許可の取消し事由は発生しておりませんが、万一同法に定める規則に反した場合には、営業許可の取消し、又は営業停止等の処分を受ける可能性があり、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が買取った商品が盗品又は遺失物であった場合には、盗難又は遺失の時から1年以内であれば無償で被害者等に返還しなければなりません。その場合には、損失が発生することになります。

個人情報の管理について

当社は、古物営業法等の規則により、商品を買取る際、顧客の個人情報を入手することがあります。また、ウェブサイトを通じて顧客や採用応募者の個人情報を取得することがあります。

このため、当社では、個人情報の管理ルールを定める社内規程等の整備や従業員教育の実施等により社内管理体制の強化を図り、ネットワークシステムへのアクセス管理により不正アクセスを防止するなど、個人情報管理の強化に取り組んでおり、今後も個人情報の保護に努めてまいります。

こうした対策にもかかわらず、個人情報が流出した場合には、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制等について

当社が規制を受けているその他の法律には、「特定商取引に関する法律」、「建築基準法」、「特定家庭用機器再商品化法」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。

なお、短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大等の各種法令の改正等に伴い、新たな対応コストが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業体制について

代表者への依存について

当社の代表取締役社長野坂英吾は、当社の創業者であり、当社の経営戦略や営業戦略の決定及びその遂行において、重要な役割を果たしております。当社では、取締役会やその他の会議における取締役及び社員の情報共有や経営基盤の強化に取り組み、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの事情により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社は、平成22年2月28日現在、従業員207名と比較的小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。店舗数の拡大に応じて人材の確保及び育成に努めておりますが、十分な人材の確保ができない場合や出店計画に見合った人材育成が計画どおりに進まない場合には、店舗展開に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

ストックオプションについて

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、ストックオプションを発行しております。平成22年2月28日現在、ストックオプションによる潜在株式総数は382株（注）であり、これらストックオプションがすべて行使された場合は、発行済株式総数の3.0%に相当します。当社では、今後も適宜ストックオプションの発行を予定しており、発行されたストックオプションの行使により発行された新株は、将来的に当社の株式価値の希薄化をもたらし、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

今後発行するストックオプションについては発行価額と時価との関係から費用計上が必要となる場合があり、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 平成22年3月1日付をもって1株を200株に株式分割したため、当該株式分割後の潜在株式総数は76,400株となっております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、損益又は資産の状況に影響を与える見積りの判断は、会計基準の範囲内において過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき合理的に行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当事業年度における資産合計は、前事業年度末と比較して534,430千円増加し、2,326,444千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加207,219千円、商品の増加64,636千円、新規出店に伴う建物の増加96,908千円、敷金及び保証金の増加85,415千円等によるものであります。

負債

当事業年度における負債合計は、前事業年度末と比較して373,543千円増加し、1,312,994千円となりました。これは主に、短期借入金の増加73,502千円、未払金の増加59,642千円、未払法人税等の増加54,536千円、長期借入金の増加57,361千円等によるものであります。

純資産

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末と比較して160,886千円増加し、1,013,450千円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加176,004千円、剰余金の配当による減少21,618千円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、新たに9店（うちF C店1店）を出店し、前事業年度に出店した店舗が年間を通じて寄与したこと等により前事業年度と比較して987,892千円増加し、5,230,786千円（前期比23.3%増）となりました。

品目別では、衣料・服飾雑貨の売上高が大きく増加（前期比42.9%増）しました。これは、ユーズドセレクトショップ「トレジャーファクトリースタイル」の収益増加や総合リユース業態における衣料・服飾雑貨の取扱いの伸びによるものであります。

売上総利益

当事業年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い、前事業年度と比較して688,976千円増加し、3,402,675千円（前期比25.4%増）となりました。売上総利益率は前事業年度と比較して1.1ポイント増加し、65.1%となりました。

営業利益

当事業年度の販売費及び一般管理費は、新規出店に伴い人件費、賃借料などが増加し、前事業年度と比較して551,896千円増加し、3,044,171千円（前期比22.1%増）となりましたが、売上高に占める割合は58.2%となり、前事業年度と比較して0.6ポイント減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の営業利益は前事業年度と比較して137,080千円増加し、358,504千円（前期比61.9%増）となりました。

経常利益

経常利益は、前事業年度と比較して135,886千円増加し、357,551千円（前期比61.3%増）となりました。

当期純利益

特別損失については、店舗閉鎖損失他26,586千円を計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は前事業年度と比較して57,778千円増加し、176,004千円（前期比48.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ207,219千円増加し、462,898千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは328,533千円の収入となりました。これは主に税引前当期純利益330,965千円、減価償却費91,937千円があった一方で、法人税等の支払額119,653千円、たな卸資産の増加額64,456千円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは293,066千円の支出となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出181,325千円、敷金及び保証金の差入による支出92,461千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは171,752千円の収入となりました。短期借入金の純増額73,502千円、長期借入れによる収入290,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出175,649千円があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、販売店舗の出店を中心に218,100千円の設備投資を実施いたしました。新たに東久留米店、川崎野川店、中央林間店、上板橋店、稲城若葉台店、武蔵村山店、町田成瀬店、立川店の計8店舗を出店いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
足立西新井店他14店舗 (東京都足立区他)	店舗	152,970	46,137			199,108	59 (79)
草加店他14店舗 (埼玉県草加市他)	"	131,463	23,015	141,555 (1,106)		296,033	62 (107)
鶴見店他4店舗 (神奈川県横浜市鶴見区他)	"	37,335	3,915		6,739	47,990	21 (31)
流山店他4店 (千葉県流山市他)	"	43,798	8,422			52,221	20 (33)
本社他 (東京都足立区)	事務所等	12,453	4,021			16,474	45 (24)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 草加店を除く上記の建物・土地は、全て賃借設備であります。

なお、当事業年度における賃借料は644,727千円であります。

3 建設仮勘定は含んでおりません。

4 従業員数の()内は外書きで、パートタイマー及び契約社員の年間平均雇用人員を記載しております。

5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗什器他	4～6年	287	-
車両	5～6年	1,824	2,956

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
幕張店	千葉県幕張市	店舗	50,300		借入金	平成22年 3月	平成22年 4月	1,634

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200
計	35,200

(注) 平成22年1月28日開催の取締役会決議により、平成22年3月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っており、それに伴う定款の変更が行われたことにより、発行可能株式総数は7,004,800株増加し、7,040,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,140	2,428,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株(注1)
計	12,140	2,428,000		

(注) 1 平成22年1月28日開催の取締役会決議により、平成22年3月1日付で定款の変更が行われ、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。したがって、事業年度末日現在においては単元株制度は採用しておりません。

2 平成22年1月28日開催の取締役会決議により、平成22年3月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数が2,415,860株増加して2,428,000株となっております。

3 提出日現在の発行数に平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

< 第1回新株予約権 > 株主総会の特別決議日(平成16年2月9日)		
区分	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	100	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	50,000	250
新株予約権の行使期間	平成18年2月10日から 平成26年2月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	発行価格 250 資本組入額 125
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個につき目的となる株式数は2株とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができる。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株あたりの払込額は1株あたり処分価額と読み替えるものとする。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

3 新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

行使期間内といえども、当社株式が、いずれかの金融商品取引所に上場されない限り、新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。

ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍等その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合は、権利行使をなし得るものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、新株予約権者が権利行使期間開始後に死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。

その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4 平成19年2月28日をもって1株を2株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5 平成22年3月1日をもって1株を200株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日（平成17年5月25日）		
区分	事業年度末現在 （平成22年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成22年4月30日）
新株予約権の数（個）	141	141
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注1）	282	56,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注2）	50,000	250
新株予約権の行使期間	平成19年5月26日から 平成27年5月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	発行価格 250 資本組入額 125
新株予約権の行使の条件	（注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注3）	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個につき目的となる株式数は2株とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができる。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合、又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株あたりの払込額は1株あたり処分価額と読み替えるものとする。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

- 3 新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

行使期間内といえども、当社株式が、いずれかの金融商品取引所に上場されない限り、新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。

ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍等その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合は、権利行使をなし得るものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。ただし、新株予約権者が権利行使期間開始後に死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。

その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 4 平成19年2月28日をもって1株を2株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 5 平成22年3月1日をもって1株を200株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月13日 (注)1	75	4,725	8,250	98,250	8,250	33,250
平成19年2月28日 (注)2	4,725	9,450		98,250		33,250
平成19年12月25日 (注)3	2,400	11,850	133,200	231,450	133,200	166,450
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注)4	160	12,010	4,000	235,450	4,000	170,450
平成21年3月1日～ 平成22年2月28日 (注)4	130	12,140	3,250	238,700	3,250	173,700

(注)1 有償第三者割当

発行価格 220,000円

資本組入額 110,000円

割当先 株式会社サイバーエージェント、株式会社企業家ネットワーク、株式会社ネットプライスイン
キュベーション、鈴木信夫、石川博康

2 株式分割(1:2)によるものであります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 120,000円

引受価額 111,000円

資本組入額 55,500円

払込金総額 266,400千円

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 平成22年3月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式総数が2,415,860株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	7	8	10		774	804	
所有株式数(株)		829	136	281	331		10,563	12,140	
所有株式数の割合(%)		6.82	1.12	2.31	2.72		87.00	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野坂 英吾	東京都文京区	6,910	56.91
野坂 淳	東京都足立区	692	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	489	4.02
トレジャー・ファクトリー従業員持株会	東京都足立区梅島三丁目32番6号 株式会社トレジャー・ファクトリー	481	3.96
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square.Canary Wharf.London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	244	2.00
野坂 直香	東京都文京区	168	1.38
N C T 信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	160	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	146	1.20
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1丁目12-1	110	0.90
株式会社野心満々	東京都中央区日本橋2丁目16-13 ランディック日本橋ビル1F	100	0.82
計		9,500	78.25

(注) 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 489株

N C T 信託銀行株式会社 160株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 146株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,140	12,140	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,140		
総株主の議決権		12,140	

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

(平成16年2月9日臨時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役及び従業員に対して、無償にて新株予約権を発行することを平成16年2月9日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年2月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名及び従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 提出日現在におきましては、付与対象者は退職により従業員1名が減少し、新株発行予定数は20株分失効しております。

(平成17年5月25日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役及び従業員に対して、無償にて新株予約権を発行することを平成17年5月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2名及び従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しており、株主還元と内部留保の充実による財務基盤の強化のバランスを勘案して、業績に応じ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり2,000円としております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月28日 定時株主総会決議	24,280,000	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第11期 平成18年2月	第12期 平成19年2月	第13期 平成20年2月	第14期 平成21年2月	第15期 平成22年2月
最高(円)			360,000	204,000	231,000 930
最低(円)			153,000	65,000	100,000 880

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 平成19年12月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 印は、株式分割(平成22年3月1日付で1株につき200株の割合で分割)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(円)	204,400	204,000	193,000	192,000	197,500	193,000 930
最低(円)	177,500	170,600	178,600	184,000	184,000	185,000 880

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 印は、株式分割(平成22年3月1日付で1株につき200株の割合で分割)による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		野坂英吾	昭和47年5月6日生	平成7年5月 有限会社トレジャー・ファクトリー(現当社)設立 代表取締役社長 平成11年12月 同社を株式会社トレジャー・ファクトリーに改組 代表取締役社長(現任)	(注)4	6,910
専務取締役	営業部長兼システム部長	野坂淳	昭和49年9月15日生	平成10年4月 有限会社トレジャー・ファクトリー(現当社)入社 平成11年12月 当社取締役事業本部長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長兼システム部長 平成21年3月 当社専務取締役営業部長兼システム部長(現任)	(注)4	692
取締役	商品部長	澤田卓	昭和48年4月15日生	平成8年4月 太平住宅株式会社入社 平成11年10月 有限会社トレジャー・ファクトリー(現当社)入社 平成14年6月 当社商品スーパーバイザー 平成15年6月 当社商品部長兼店舗開発部長 平成16年1月 当社商品部長 平成16年5月 当社取締役商品部長(現任)	(注)4	40
取締役		鈴木信夫	昭和46年6月8日生	平成7年4月 株式会社日本オートメーション入社 平成9年9月 千代田第一工業株式会社入社 平成12年1月 同社常務取締役 平成16年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年5月 当社取締役 平成16年9月 当社取締役退任 平成18年5月 当社取締役(現任)	(注)4	10
常勤監査役		内海靖浩	昭和16年3月10日生	昭和39年4月 山種証券株式会社(現SMBCFレンド証券株式会社)入社 平成元年6月 同社取締役 平成5年6月 株式会社山種調査センター常務取締役 平成9年5月 株式会社キョウデン入社 平成10年2月 株式会社大川入社 平成12年12月 垂細垂証券印刷株式会社(現株式会社プロネクサス)入社 平成14年3月 東洋ビジネスコンサルティング株式会社入社 平成15年1月 当社顧問 平成15年5月 当社常勤監査役(現任) 平成18年3月 株式会社ゲームポット社外監査役	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		石川博康	昭和34年6月22日生	平成4年4月 弁護士登録(埼玉弁護士会) 石川博光法律事務所入所 平成12年1月 石川総合法律事務所設立、代表弁護士 平成18年5月 当社監査役(現任) 平成19年4月 アーク法律事務所設立、代表弁護士(現任) 平成19年6月 ブルドックソース株式会社社外監査役(現任)	(注)5	10
監査役		金野栄太郎	昭和34年6月30日生	平成4年4月 朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入社 平成7年3月 公認会計士登録 平成8年12月 この公認会計士事務所(現のぞみ会計社)設立 平成12年4月 株式会社エフピー・フィールドディング(現株式会社のぞみキャピタルマネジメント)代表取締役(現任) 平成18年10月 東陽監査法人代表社員(現任) 平成19年5月 東陽監査法人理事(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						7,672

(注)1 専務取締役 野坂 淳は、取締役社長 野坂英吾の実弟であります。

2 取締役 鈴木信夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役 石川博康及び金野栄太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 任期は、平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5 任期は、平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 任期は、平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

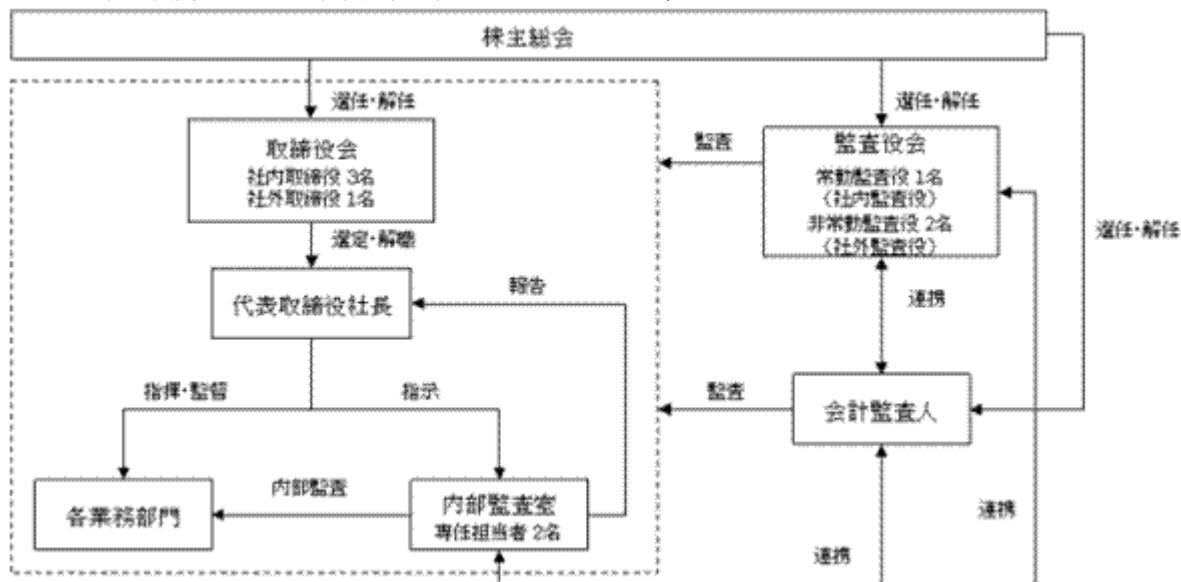
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・効率性・信頼性を向上させ、永続的に企業価値を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。また、当社は、株主・従業員・取引先・地域社会等のあらゆるステークホルダーの期待に応えられるよう、適時的確な情報の開示を実施すべく、内部牽制・監督機能を継続して発展させながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていく所存であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

会社の機関についての概要は、以下のとおりであります。



(平成22年2月28日現在)

内部統制システムの整備の状況

(取締役会)

当社の取締役会は、社内取締役3名、社外取締役1名により構成されており、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、重要な議案が生じた場合、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会においては、内部統制実現のため、法令及び定款に定める事項や経営上の重要事項等に係る意思決定を行うほか、会社の業務執行に係る報告・確認・監督等を行っております。

(監査役会)

当社の監査役は3名おり、常勤監査役1名(社内監査役)、非常勤監査役2名(社外監査役)であります。定期的に監査役会を開催しており、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

監査役3名は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監視しております。また、常勤監査役は、帳票類の実査や各部門への往査を実施する等、実質的かつ公正な監査を行っております。より一層のコンプライアンス強化及び財務報告の信頼性確保の観点から、弁護士及び公認会計士を非常勤監査役に選任しております。

各監査役は、必要に応じて相互に意見交換を行い、また内部監査室及び会計監査人と連携して監査の効率化・合理化を図り、その機能の強化に努めております。

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の内部監査室に専任担当者2名を置き、内部監査を実施しております。各部門を対象に監査計画に基づき網羅的に内部監査を実施しております。監査の結果は、随時、社長・監査役・被監査部門等にフィードバックされ、当社の経営の健全性・効率性・信頼性の向上に寄与しております。

(監査法人)

当社は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同監査法人の監査を受けております。公認会計士堀切進氏及び坂井知倫氏が業務を執行し、公認会計士3名、その他4名が業務の補助を行っております。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(内部統制システムの整備に関する基本方針)

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針につきましては、以下の内容のとおり取締役会において決議を得ております。

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役会は、企業行動憲章を制定し、全社にこれを周知徹底する。
取締役会は、コンプライアンスに係る規程を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関連する方針の立案及び上申を行わせ、もって役員及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。
取締役会は、コンプライアンスに係る統括責任者として担当取締役を選任し、全社的な管理を行う。
監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会に出席するほか、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査する。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
株主総会議事録及び取締役会議事録等の法定文書のほか、重要な職務執行に係る文書及び情報につき、文書管理規程及び情報管理規程等必要な規程を制定し、これらの規程等に従い情報を適切に保存及び管理するものとし、必要な関係者が閲覧できる体制とする。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
事件、事故及び自然災害その他経営に重大な影響を及ぼすリスクに備えるため、内部統制委員会を設置し、想定されるリスクの洗い出しと予防策の策定、並びにリスクが発生した際の危機管理体制を整備する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、中期経営計画及び年次経営計画を策定し、各部門は当該計画の達成のために適切な運営活動を実施する。
取締役会は、業務分掌規程及び職務権限規程、稟議規程等を制定し、これらの規程に基づき使用人に権限を委譲し、決裁権限を明確にすることにより、職務の執行を円滑なものとする。
業務執行の管理・監督を行うため、定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催する。
定例取締役会において月次業績の分析・評価を行い、必要な措置を講ずる。
- 5 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
現在、当社に子会社等は存在しないが、将来において子会社等を設立する場合には、企業集団全体で内部統制の徹底を図るべく所要の体制を整備する。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が求めた場合、監査役の職務を補助する使用人を配置するとともに、配置に当たった具体的な内容(組織、人数、その他)については、監査役と相談し、その意見を十分考慮して検討する。
- 7 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人の独立性を確保するため、監査役から監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、部長等の指揮命令を受けない。
- 8 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告する。
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
- 9 その他監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会に出席するとともに、議事録、稟議書等業務に関する重要な文書を閲覧、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる。
代表取締役は、監査役との間で適宜会合を持つ。
監査役は、会計監査人と適宜会合を持ち、会計監査内容についての説明を受け、情報交換など連携を図る。
監査役は、内部監査室と緊密な連携を保ち、定期的に情報交換を行う。
- 10 財務報告の信頼性を確保する体制
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する基本方針書を制定し、適切な財務情報を作成するために必要な体制・制度の整備・運用を組織的に推進するとともに、統制活動の有効性について継続的に評価し、必要に応じて統制活動の見直しを図る。

11 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力と関係を持つことは、会社の事業継続に重大な影響を及ぼすものであるという考えの下、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わりを持たないことを企業行動憲章において宣言する。

反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を未然に防止するため、反社会的勢力排除規程を制定し、反社会的勢力排除のための社内体制の整備を推進する。具体的には、不当要求防止責任者の設置及び講習の受講、反社会的勢力の排除を目的とする外部専門機関との連携、反社会的勢力に係る情報の収集及び報告体制の構築、事前審査の強化及び役員向けの研修の実施等の取り組みを推進する。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、リスク管理を強化するため、コンプライアンス委員会及び内部統制委員会を設置し、リスク情報を早期に把握・共有し、リスクの顕在化を未然に防止する体制の構築に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役の報酬は次のとおりであります。

	支払額(千円)
取締役5名の年間報酬総額 (うち社外取締役1名)	50,205 (1,800)
監査役3名の年間報酬総額	10,460
合計	60,665

(注) 当事業年度末現在の人員は取締役4名、監査役3名であります。上記支給人員と異なるのは、取締役1名の任期満了による退任が含まれているためであります。

(5) 社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

社外取締役鈴木信夫及び社外監査役石川博康がそれぞれ当社株式を10株ずつ保有しているほかは、資本的関係、人的関係及び取引関係並びにその他の特別な利害関係はありません。

(6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項及び当社定款規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役、社外監査役及び会計監査人が、当社に対し損害賠償責任を負う場合において、社外取締役、社外監査役及び会計監査人がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円又は法令が定める額のいずれか高い額を当該損害賠償責任の限度とするものとしております。

(8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得の決定

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提示された監査計画等に基づいて検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,084	476,304
売掛金	24,662	35,805
商品	572,388	637,025
貯蔵品	2,449	2,269
前渡金	600	-
前払費用	70,070	83,495
繰延税金資産	34,486	50,235
その他	3,243	5,463
貸倒引当金	256	367
流動資産合計	976,730	1,290,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	372,503	509,868
減価償却累計額	123,863	164,320
建物(純額)	248,639	345,548
構築物	38,645	54,820
減価償却累計額	17,382	22,347
構築物(純額)	21,262	32,473
工具、器具及び備品	148,459	196,156
減価償却累計額	76,736	110,644
工具、器具及び備品(純額)	71,722	85,511
土地	141,555	141,555
リース資産	-	7,925
減価償却累計額	-	1,185
リース資産(純額)	-	6,739
建設仮勘定	2,709	-
有形固定資産合計	485,890	611,828
無形固定資産		
商標権	437	313
ソフトウェア	1,601	2,907
電話加入権	228	228
無形固定資産合計	2,267	3,449
投資その他の資産		
投資有価証券	853	853
出資金	10	10
長期前払費用	46,312	55,204
繰延税金資産	3,542	3,032
敷金及び保証金	276,325	361,740
その他	82	2,758
貸倒引当金	-	2,666
投資その他の資産合計	327,126	420,933
固定資産合計	815,283	1,036,211
資産合計	1,792,014	2,326,444

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,876	14,504
短期借入金	1 143,498	1 217,000
1年内返済予定の長期借入金	1 148,264	1 205,254
リース債務	-	1,666
未払金	79,710	139,352
未払費用	110,069	135,527
未払法人税等	66,739	121,275
未払消費税等	23,316	33,299
前受金	257	228
預り金	10,498	11,371
前受収益	1,380	2,304
賞与引当金	49,657	72,884
株主優待引当金	1,170	1,532
流動負債合計	645,439	956,201
固定負債		
長期借入金	1 294,012	1 351,373
リース債務	-	5,419
固定負債合計	294,012	356,792
負債合計	939,451	1,312,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,450	238,700
資本剰余金		
資本準備金	170,450	173,700
資本剰余金合計	170,450	173,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	446,663	601,050
利益剰余金合計	446,663	601,050
株主資本合計	852,563	1,013,450
純資産合計	852,563	1,013,450
負債純資産合計	1,792,014	2,326,444

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
商品売上高	4,222,116	5,230,786
ソフトウェア売上高	20,777	-
売上高合計	4,242,894	5,230,786
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	414,038	572,388
当期商品仕入高	1,682,049	1,896,627
合計	2,096,087	2,469,016
他勘定振替高	₁ 2,904	₁ 3,879
商品期末たな卸高	572,388	637,025
商品売上原価	1,520,793	₂ 1,828,111
ソフトウェア売上原価	8,401	-
売上原価合計	1,529,195	1,828,111
売上総利益	2,713,698	3,402,675
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	100,929	100,872
役員報酬	55,560	60,665
給料及び手当	913,028	1,150,033
賞与	49,668	73,798
賞与引当金繰入額	49,235	72,884
法定福利費	105,625	133,617
福利厚生費	12,993	6,081
減価償却費	72,828	91,937
賃借料	526,207	644,727
水道光熱費	106,360	112,846
消耗品費	100,390	141,080
求人広告費	64,926	56,340
支払手数料	78,820	97,524
リース料	26,637	27,393
株主優待引当金繰入額	1,170	1,532
貸倒引当金繰入額	-	2,777
その他	227,892	270,056
販売費及び一般管理費合計	2,492,275	3,044,171
営業利益	221,423	358,504

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業外収益		
受取利息	588	155
受取配当金	12	-
自販機収入	6,858	7,992
保険金収入	666	94
その他	1,897	1,751
営業外収益合計	10,024	9,994
営業外費用		
支払利息	9,693	10,364
その他	88	581
営業外費用合計	9,782	10,946
経常利益	221,665	357,551
特別損失		
投資有価証券評価損	750	-
固定資産売却損	-	3 809
固定資産除却損	-	4 393
減損損失	5 2,707	-
店舗閉鎖損失	-	25,383
特別損失合計	3,457	26,586
税引前当期純利益	218,208	330,965
法人税、住民税及び事業税	110,800	170,200
法人税等調整額	10,818	15,239
法人税等合計	99,981	154,960
当期純利益	118,226	176,004

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	4,177	54.0		
経費		3,555	46.0		
当期総製造費用		7,733	100.0		
期首仕掛品たな卸高		668			
合計		8,401			
期末仕掛品たな卸高					
当期製品製造原価	3	8,401			
他勘定振替高		8,401			
合計					
ソフトウェア償却費		8,401			
ソフトウェア売上原価		8,401			

(注)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算 によっております。	
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 器具備品費 1,902千円 旅費交通費 1,071千円	2.
3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 8,401千円	3.

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	231,450	235,450
当期変動額		
新株の発行	4,000	3,250
当期変動額合計	4,000	3,250
当期末残高	235,450	238,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	166,450	170,450
当期変動額		
新株の発行	4,000	3,250
当期変動額合計	4,000	3,250
当期末残高	170,450	173,700
資本剰余金合計		
前期末残高	166,450	170,450
当期変動額		
新株の発行	4,000	3,250
当期変動額合計	4,000	3,250
当期末残高	170,450	173,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	328,436	446,663
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,618
当期純利益	118,226	176,004
当期変動額合計	118,226	154,386
当期末残高	446,663	601,050
利益剰余金合計		
前期末残高	328,436	446,663
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,618
当期純利益	118,226	176,004
当期変動額合計	118,226	154,386
当期末残高	446,663	601,050
株主資本合計		
前期末残高	726,336	852,563
当期変動額		
新株の発行	8,000	6,500
剰余金の配当	-	21,618
当期純利益	118,226	176,004
当期変動額合計	126,226	160,886
当期末残高	852,563	1,013,450

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	726,336	852,563
当期変動額		
新株の発行	8,000	6,500
剰余金の配当	-	21,618
当期純利益	118,226	176,004
当期変動額合計	126,226	160,886
当期末残高	852,563	1,013,450

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	218,208	330,965
減価償却費	81,406	91,937
店舗閉鎖損失	-	8,323
減損損失	2,707	-
賞与引当金の増減額(は減少)	12,851	23,227
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	2,777
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,170	361
受取利息及び受取配当金	601	155
支払利息	9,693	10,364
投資有価証券評価損益(は益)	750	-
固定資産売却損益(は益)	-	809
固定資産除却損	-	393
売上債権の増減額(は増加)	4,538	11,142
たな卸資産の増減額(は増加)	158,438	64,456
仕入債務の増減額(は減少)	526	3,628
未払金の増減額(は減少)	20,356	23,184
その他	25,438	38,203
小計	208,527	458,422
利息及び配当金の受取額	631	160
利息の支払額	10,030	10,395
法人税等の支払額	114,059	119,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,069	328,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	134,898	181,325
有形固定資産の売却による収入	-	150
無形固定資産の取得による支出	9,070	2,310
敷金及び保証金の差入による支出	77,113	92,461
敷金及び保証金の回収による収入	4,734	2,282
長期前払費用の取得による支出	20,920	19,400
その他	310	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,957	293,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95,498	73,502
長期借入れによる収入	100,000	290,000
長期借入金の返済による支出	170,692	175,649
株式の発行による収入	7,996	6,500
配当金の支払額	-	21,353
その他	-	1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,802	171,752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,085	207,219
現金及び現金同等物の期首残高	324,764	255,678
現金及び現金同等物の期末残高	255,678	462,898

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 ・個別バーコード管理商品 個別法による原価法を採用しております。 ・上記以外の商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 ・個別バーコード管理商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 ・上記以外の商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) たな卸資産については、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～27年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～27年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～8年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量(又は収益)に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度4千円)は、当期において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー「株式交付費」(当事業年度4千円)は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当期において金額的重要性が増したため、区分記載しております。</p> <p>なお、前期の「貸倒引当金繰入額」は、50千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 37,172千円 土地 141,555千円 計 178,727千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 7,723千円 長期借入金 132,277千円 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 49,436千円 土地 141,555千円 計 190,992千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 千円 長期借入金 140,000千円 (1年内返済予定の長期借入金含む)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)								
1 他勘定振替高の内容は広告宣伝費等であります。 2 3 4 5 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位としてグルーピングしております。 当事業年度において、店舗移転が見込まれることにより今後の使用見込みがなくなった店舗資産については、当該店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,707千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春日部店</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>2,707</td> </tr> </tbody> </table> なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がゼロである資産グループについては、回収可能価額をなにもものとして減損損失を計上いたしました。	場所	用途	種類	減損損失(千円)	春日部店	店舗	建物	2,707	1 他勘定振替高の内容は器具備品費等であります。 2 商品期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損17,958千円が商品売上原価に含まれております。 3 固定資産売却損 建物 809千円 4 固定資産除却損 建物 361千円 工具、器具及び備品 31千円 5
場所	用途	種類	減損損失(千円)						
春日部店	店舗	建物	2,707						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度末減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	11,850	160		12,010

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加160株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとして の新株予約権						

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	21,618	利益剰余金	1,800	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度末減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	12,010	130		12,140

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加130株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとして の新株予約権						

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	21,618	1,800	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	24,280	利益剰余金	2,000	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 269,084千円	現金及び預金勘定 476,304千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 13,406千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 13,406千円
現金及び現金同等物 255,678千円	現金及び現金同等物 462,898千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,784	2,365	1,419	車両運搬具	3,784	2,996	788
工具、器具及び備品	8,018	7,751	267	工具、器具及び備品	8,018	8,018	
合計	11,803	10,116	1,686	合計	11,803	11,014	788
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,181千円				904千円			
1年超				1年超			
1,132千円				227千円			
合計				合計			
2,313千円				1,132千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,638千円				1,199千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,234千円				898千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
61千円				17千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
912千円				912千円			
1年超				1年超			
1,824千円				912千円			
合計				合計			
2,736千円				1,824千円			

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	853	853

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	<第1回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	<第2回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員6名	取締役2名及び従業員29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 280株	普通株式 392株
付与日	平成16年2月27日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日(平成16年2月27日)以降、権利確定日(平成18年2月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月18日)以降、権利確定日(平成19年5月26日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年2月27日～平成18年2月9日	平成18年4月18日～平成19年5月25日
権利行使期間	平成18年2月10日～平成26年2月9日	平成19年5月26日～平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成19年2月28日をもって1株を2株に分割しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	<第1回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	<第2回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利確定前 (株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	280	392
権利確定		
権利行使	120	40
失効		
未行使残	160	352

単価情報

	<第1回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	<第2回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	122,400	124,167
公正な評価単価(付与日) (円)		

当事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	<第1回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	<第2回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員6名	取締役2名及び従業員29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 280株	普通株式 392株
付与日	平成16年2月27日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日(平成16年2月27日)以降、権利確定日(平成18年2月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月18日)以降、権利確定日(平成19年5月26日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年2月27日～平成18年2月9日	平成18年4月18日～平成19年5月25日
権利行使期間	平成18年2月10日～平成26年2月9日	平成19年5月26日～平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成19年2月28日をもって1株を2株に分割しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	<第1回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	<第2回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利確定前 (株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	160	352
権利確定		
権利行使	60	70
失効		
未行使残	100	282

単価情報

	<第1回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	<第2回新株予約権> 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	185,567	185,725
公正な評価単価(付与日) (円)		

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
6,089千円	6,523千円
未払事業所税	未払事業所税
3,691千円	4,314千円
賞与引当金	賞与引当金
20,205千円	29,656千円
減損損失	減価償却費
1,101千円	2,121千円
減価償却費	商品評価損
3,284千円	5,431千円
その他	その他
3,769千円	5,334千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
38,143千円	53,382千円
評価性引当額	評価性引当額
113千円	113千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
38,029千円	53,268千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
2.4%	1.8%
留保金課税	留保金課税
3.0%	2.2%
その他	その他
0.3%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.8%	46.8%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当社は、子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	70,987.78円	1株当たり純資産額	83,480.24円
1株当たり当期純利益金額	9,965.15円	1株当たり当期純利益金額	14,628.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,653.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,224.91円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	852,563	1,013,450
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	852,563	1,013,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,010	12,140

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	118,226	176,004
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,226	176,004
期中平均株式数(株)	11,864	12,032
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(数)		
新株予約権	383	341
普通株式増加数(数)	383	341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
	<p>平成22年1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成22年3月1日付をもって普通株式1株につき200株の割合をもって株式の分割をします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 2,415,860株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成22年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 354.94円</td> <td>1株当たり純資産額 417.40円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 49.82円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 73.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48.27円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 71.12円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 354.94円	1株当たり純資産額 417.40円	1株当たり当期純利益金額 49.82円	1株当たり当期純利益金額 73.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 71.12円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 354.94円	1株当たり純資産額 417.40円								
1株当たり当期純利益金額 49.82円	1株当たり当期純利益金額 73.14円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 71.12円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

当事業年度の有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	372,503	146,491	9,126	509,868	164,320	48,262	345,548
構築物	38,645	17,224	1,048	54,820	22,347	6,013	32,473
工具、器具及び備品	148,459	49,169	1,471	196,156	110,644	35,348	85,511
土地	141,555			141,555			141,555
リース資産		7,925		7,925	1,185	1,185	6,739
建設仮勘定	2,709	1,915	4,625				
有形固定資産計	703,872	222,725	16,271	910,326	298,497	90,809	611,828
無形固定資産							
商標権	1,232			1,232	918	123	313
ソフトウェア	15,640	2,310		17,951	15,044	1,004	2,907
電話加入権	228			228			228
無形固定資産計	17,101	2,310		19,412	15,963	1,128	3,449
長期前払費用	63,715	20,832	1,526	83,022	27,817	11,940	55,204

(注) 1 長期前払費用の減少額には、当期中に償却が完了したものを含めております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

種類	内容	金額
建物	足立西新井店	21,973
	東久留米店	6,782
	川崎野川店	22,336
	中央林間店	8,605
	上板橋店	11,831
	稲城若葉台店	5,081
	武蔵村山店	7,561
	町田成瀬店	19,628
	立川店	14,105
工具、器具及び備品	足立西新井店	6,260
	東久留米店	1,706
	川崎野川店	3,013
	中央林間店	3,010
	上板橋店	7,354
	稲城若葉台店	8,942
	武蔵村山店	7,580
	町田成瀬店	2,231
立川店	2,222	

種類	内容	金額
長期前払費用	足立西新井店	6,866
	中央林間店	1,400
	上板橋店	1,900
	武蔵村山店	1,800
	町田成瀬店	2,538
	立川店	3,244

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	143,498	217,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	148,264	205,254	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務		1,666	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	294,012	351,373	1.6	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5,419	1.1	平成23年～26年
その他有利子負債				
合計	585,774	780,713		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	149,481	100,889	70,516	30,487
リース債務	1,666	1,666	1,666	419

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	256	3,033		256	3,033
賞与引当金	49,657	72,884	49,657		72,884
株主優待引当金	1,170	1,532	1,170		1,532

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	67,552
預金	
普通預金	395,346
定期預金	13,406
小計	408,752
合計	476,304

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス株式会社	24,421
株式会社ジェーシービー	8,917
有限会社プロスタイルファクトリー	1,070
ヤマトコレクトサービス株式会社	719
株式会社ケーヨーテクノ	440
その他	235
合計	35,805

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
24,662	923,819	912,677	35,805	96.2	11.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
生活雑貨	84,948
衣料・服飾雑貨	322,661
電化製品	134,241
家具	32,218
ホビー用品	40,384
その他	22,570
合計	637,025

貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗備品他	2,269
合計	2,269

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
三善株式会社	20,000
みずほ信託銀行株式会社	18,000
三恵商事有限会社	17,600
立川観光産業株式会社	16,000
矢野新興産株式会社	14,400
その他	275,740
合計	361,740

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社オークセール	4,791
株式会社中部リユース	3,784
日本テレホン株式会社	938
株式会社千住	785
株式会社阪和	694
その他	3,510
合計	14,504

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ケーヨーテクノ	12,793
電気料金	10,939
事業所税	10,603
株式会社オサマジョール	6,009
有限会社キムラ工房	5,985
その他	93,021
合計	139,352

未払費用

相手先	金額(千円)
従業員(未払給与)	108,613
社会保険事務所	26,489
東京労働局	424
合計	135,527

未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税等	121,275
合計	121,275

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	1,255,065	1,213,692	1,381,502	1,380,526
税引前四半期純利益金額 (千円)	83,846	39,040	150,491	57,586
四半期純利益金額(千円)	45,303	18,467	83,351	28,882
1株当たり四半期純利益 金額(円)	3,772.11	1,537.65	6,940.19	2,386.63

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載 URL http://www.treasurefactory.co.jp/
株主に対する特典	毎年、2月末日現在の株主名簿に記載された株主に対し、プリペイドカード、プレゼント抽選券、当社が提供する不用品買取サービスのクーポン券をセットにした株主優待を5月に謹呈する。

(注) 1 平成22年1月28日開催の取締役会決議により、平成22年3月1日付で1株を200株に分割すると同時に、定款の変更が行われ、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

2 平成22年5月28日開催の株主総会決議により、定款の変更が行われ、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨が規定されております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月9日関東財務局長に提出

第15期第2四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月8日関東財務局長に提出

第15期第3四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月28日

株式会社トレジャー・ファクトリー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 田 哲 生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀 切 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリーの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社トレジャー・ファクトリー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 切 進
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 井 知 倫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリーの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トレジャー・ファクトリーの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トレジャー・ファクトリーが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。